



2021年11月期 決算短信(日本基準) (非連結)

2022年1月14日

上場会社名 川崎地質株式会社

上場取引所

東

コード番号 4673

URL <http://www.kge.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 栃本 泰浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務企画部長

(氏名) 土子 雄一

TEL 03-5445-2071

定時株主総会開催予定日 2022年2月25日

配当支払開始予定日

2022年2月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年2月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の業績(2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	8,755	14.2	501	191.4	558	117.9	344	194.6
2020年11月期	7,663	0.9	172	37.4	256	38.6	116	17.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	398.71	—	9.8	6.9	5.7
2020年11月期	135.57	—	3.5	3.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 ー百万円 2020年11月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	8,281	3,686	44.5	4,268.76
2020年11月期	8,015	3,329	41.5	3,865.58

(参考) 自己資本 2021年11月期 3,686百万円 2020年11月期 3,329百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	456	88	420	1,025
2020年11月期	393	98	52	1,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年11月期	—	25.00	—	25.00	50.00	44	36.9	1.3
2021年11月期	—	25.00	—	25.00	50.00	44	12.5	1.2
2022年11月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		—	

3. 2022年11月期の業績予想(2021年12月1日～2022年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	2.8	260	57.4	290	54.9	180	57.4	208.61
通期	8,500	2.9	320	36.2	390	30.2	225	34.6	260.76

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年11月期	1,057,980 株	2020年11月期	1,057,980 株
期末自己株式数	2021年11月期	194,475 株	2020年11月期	196,556 株
期中平均株式数	2021年11月期	862,868 株	2020年11月期	861,447 株

当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、自己株式数には当該制度の保有する当社株式数が含まれております。また、株主資本において自己株式として計上されている当該制度に残存する当社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり当期純利益」金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、後頁「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、前年から続く新型コロナウイルス感染症の収束が見えず、首都圏など大都市圏を中心に度重なる緊急事態宣言が発令された事もあり弱含みに推移しましたが、ワクチン普及とともに緊急事態宣言が解除され、国内の個人消費意欲の回復、大手企業の企業心理改善など先行きに明るさが見え始めています。

しかしながら新たな変異株の拡大懸念、原油価格の上昇、世界的な半導体不足に加え米中の対立問題など、いまだ不透明感が残ることにも留意する必要があります。

当社を取り巻く建設コンサルタントおよび地質調査業界におきましては、2018年12月に策定された国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に続き一昨年12月に予算規模15兆円の「防災・減災、国土強靱化の5か年加速化対策」が策定されました。

これによりさらなる受注競争の激化はあるものの、国内公共事業を取り巻く環境は、おおむね堅調に推移するものと予想されます。

当社は事業内容の性質上、一般的に新型コロナウイルス感染症の影響を受けると考えられる事柄との関係性は低い事業であり、現時点では着工中案件の中断等はないものの、当社社員をはじめとする関係者の安全を最優先とする方針のもと、在宅勤務・時差通勤・会議等のWEB化等の奨励や業務中のマスク着用徹底など、予防や拡大防止に対して適切な管理体制を継続しております。

こうした状況の中、当社はコア技術を活かした点検、診断、維持対策工法検討など予防保全業務に注力するとともに、地質リスクに対応した保有・先端技術を活かした提案力をもって、震災等の復興と国土強靱化推進業務をはじめとする自然災害・防災関連等の業務、道路・下水道維持管理をはじめとするインフラメンテナンス業務、再生可能エネルギー、海洋資源開発等、関連業務に全社員協力一致のもと取り組んだ結果、当事業年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は、期首より堅調に推移したことに加え、大型案件確保が寄与し、89億72百万円（前事業年度比2億82百万円増（3.2%増））となりました。

売上高は87億55百万円（前事業年度比10億91百万円増（14.2%増））、営業利益5億1百万円（前事業年度比3億29百万円増（191.4%増））、経常利益5億58百万円（前事業年度比3億2百万円増（117.9%増））、当期純利益は3億44百万円（前事業年度比2億27百万円増（194.6%増））となりました。

②次期の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境は、閣議決定された国土強靱化5か年加速化対策に関連する河川整備・道路整備や老朽化インフラの維持管理に係る業務、再生可能エネルギー、海洋資源開発、日本万国博覧会関連業務の需要が期待されますが、引き続き厳しい受注競争が予測されます。こうした状況のもと、当社は長年現場で培ってきた現場を診る力を活用し、当社の強みである地質・地盤調査と深く関わる分野での解析・検討・設計を伴う業務を増やす方針とし、調査会社の強みを活かした業務展開を図ってまいります。

同時に地質調査技術の維持・伝承を促進し、全社協力連携体制の増強、多様な働き方の導入・促進、効率化の更なる推進等の施策を展開して、収益性を重視した経営基盤強化に努めてまいります。

次期（第72期）の業績見通しにつきましては、売上高85億円、営業利益3億20百万円、経常利益3億90百万円、当期純利益2億25百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況、当事業年度のキャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における総資産の残高は82億81百万円（前事業年度末は80億15百万円）、純資産の残高は36億86百万円（前事業年度末は33億29百万円）、現金及び現金同等物の残高は、10億25百万円（前事業年度末は10億78百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億56百万円の増加（前事業年度は3億93百万円の増加）となりました。

その主な内訳は、税引前当期純利益5億54百万円、減価償却費1億74百万円、売上債権の増加2億39百万円、未成調査受入金の減少2億14百万円、たな卸資産の減少1億25百万円、法人税等の支払額1億50百万円等があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の減少(前事業年度は98百万円の減少)となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億17百万円、無形固定資産の取得による支出11百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億20百万円の減少(前事業年度は52百万円の増加)となりました。その主な内訳は、短期借入金の減少6億50百万円、社債発行による収入4億92百万円、長期借入金の返済による支出1億30百万円、リース債務の返済による支出88百万円、配当金の支払額44百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、継続的に安定した配当を行うとともに、経営体質の強化と事業展開に備え、内部留保も拡充していくことを基本方針としております。

当期は中間配当金として1株当たり25円、期末配当金として1株あたり25円となります。

次期の年間配当金は50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078,611	1,025,514
受取手形	4,915	11,208
完成調査未収入金	2,478,784	2,711,972
未成調査支出金	1,107,510	981,719
材料貯蔵品	875	836
前払費用	60,669	64,747
その他	10,755	4,727
貸倒引当金	△248	△275
流動資産合計	4,741,874	4,800,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,090,238	1,094,226
減価償却累計額	△527,058	△552,600
建物(純額)	563,180	541,626
構築物	16,895	16,895
減価償却累計額	△16,616	△16,662
構築物(純額)	279	233
機械及び装置	1,056,321	1,050,784
減価償却累計額	△961,920	△965,989
機械及び装置(純額)	94,401	84,795
車両運搬具	1,092	1,092
減価償却累計額	△1,092	△1,092
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	94,019	75,790
減価償却累計額	△93,587	△74,022
工具、器具及び備品(純額)	431	1,767
土地	1,505,183	1,505,183
リース資産	361,180	463,246
減価償却累計額	△191,961	△157,873
リース資産(純額)	169,218	305,372
建設仮勘定	11,000	43,663
有形固定資産合計	2,343,695	2,482,643
無形固定資産		
ソフトウェア	40,457	36,929
リース資産	58,927	64,407
電話加入権	13,180	10,012
無形固定資産合計	112,565	111,348

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	378,165	451,091
出資金	8,110	8,420
従業員に対する長期貸付金	3,570	2,042
長期前払費用	130,224	119,673
繰延税金資産	162,573	175,370
差入保証金	61,249	44,473
その他	76,592	88,695
貸倒引当金	△3,000	△3,000
投資その他の資産合計	817,485	886,765
固定資産合計	3,273,746	3,480,757
資産合計	8,015,620	8,281,208
負債の部		
流動負債		
調査未払金	472,526	514,028
短期借入金	2,100,000	1,450,000
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	130,000	30,000
リース債務	69,404	95,758
未払金	32,757	21,188
未払費用	286,191	326,666
未払消費税等	62,148	151,996
未払法人税等	100,108	196,096
未成調査受入金	551,226	337,208
預り金	39,785	41,309
前受収益	748	748
流動負債合計	3,844,896	3,265,000
固定負債		
社債	-	400,000
長期借入金	55,000	25,000
リース債務	166,007	284,441
退職給付引当金	550,810	558,330
長期未払金	4,006	4,006
預り保証金	64,997	58,332
固定負債合計	840,821	1,330,110
負債合計	4,685,717	4,595,111

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金		
資本準備金	826,345	826,345
資本剰余金合計	826,345	826,345
利益剰余金		
利益準備金	143,748	143,748
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	82,208	82,208
別途積立金	1,126,000	1,126,000
繰越利益剰余金	761,839	1,060,473
利益剰余金合計	2,113,797	2,412,431
自己株式	△553,531	△548,328
株主資本合計	3,206,575	3,510,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,327	175,684
評価・換算差額等合計	123,327	175,684
純資産合計	3,329,902	3,686,096
負債純資産合計	8,015,620	8,281,208

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年12月 1 日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月 1 日 至 2021年11月30日)
売上高	7,663,581	8,755,254
売上原価	5,468,518	6,101,563
売上総利益	2,195,062	2,653,691
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,737	75,186
給料及び手当	893,580	887,853
賞与	174,658	279,530
雑給	41,929	35,034
退職給付費用	31,635	28,169
法定福利費	166,928	155,912
旅費及び交通費	68,914	61,213
地代家賃	68,436	79,553
減価償却費	45,760	44,179
研究開発費	16,794	18,298
その他	444,653	487,467
販売費及び一般管理費合計	2,023,028	2,152,402
営業利益	172,034	501,288
営業外収益		
受取利息	183	348
受取配当金	10,981	11,898
受取手数料	14,436	11,796
固定資産賃貸料	61,714	66,366
雑収入	28,441	7,596
営業外収益合計	115,758	98,006
営業外費用		
支払利息	19,971	17,522
リース支払利息	10,912	16,404
社債利息	-	7
社債発行費	-	6,847
雑損失	585	29
営業外費用合計	31,469	40,811
経常利益	256,323	558,482
特別利益		
投資有価証券売却益	1,555	-
特別利益合計	1,555	-
特別損失		
固定資産除却損	339	3,702
投資有価証券評価損	28,082	-
特別損失合計	28,421	3,702
税引前当期純利益	229,457	554,780
法人税、住民税及び事業税	136,616	244,113
法人税等調整額	△23,943	△33,365
法人税等合計	112,673	210,748
当期純利益	116,784	344,031

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)		当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	137,519	2.4	174,640	2.9
II 人件費		1,424,927	24.8	1,565,480	26.2
III 外注費		3,358,264	58.5	3,397,096	56.9
IV 経費		821,459	14.3	838,554	14.0
当期調査費用合計		5,742,171	100.0	5,975,771	100.0
期首未成調査支出金		833,858		1,107,510	
合計		6,576,029		7,083,282	
期末未成調査支出金		1,107,510		981,719	
当期売上原価		5,468,518		6,101,563	

(注)

前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)		当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	
1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。		1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。	
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
印刷費	14,250千円	印刷費	19,856千円
旅費交通費	209,644	旅費交通費	203,935
通信運搬費	36,595	通信運搬費	34,433
地代家賃	49,627	地代家賃	50,576
賃借料	197,322	賃借料	176,100
減価償却費	115,674	減価償却費	128,691
修繕維持費	53,919	修繕維持費	55,972

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2019年12月1日至2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	819,965	826,345	—	826,345	143,748	82,208	1,126,000	689,511	2,041,469
当期変動額									
剰余金の配当								△44,456	△44,456
当期純利益								116,784	116,784
自己株式の取得									—
自己株式の処分									
自己株式処分差損の振替									
株式給付信託による自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	72,327	72,327
当期末残高	819,965	826,345	—	826,345	143,748	82,208	1,126,000	761,839	2,113,797

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△553,459	3,134,319	129,052	129,052	3,263,372
当期変動額					
剰余金の配当		△44,456		—	△44,456
当期純利益		116,784		—	116,784
自己株式の取得	△71	△71		—	△71
自己株式の処分					
自己株式処分差損の振替					
株式給付信託による自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△5,725	△5,725	△5,725
当期変動額合計	△71	72,255	△5,725	△5,725	66,530
当期末残高	△553,531	3,206,575	123,327	123,327	3,329,902

当事業年度(自2020年12月1日至2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	819,965	826,345	-	826,345	143,748	82,208	1,126,000	761,839	2,113,797
当期変動額									
剰余金の配当								△44,454	△44,454
当期純利益								344,031	344,031
自己株式の取得									-
自己株式の処分			△943	△943					-
自己株式処分差損の振替			943	943				△943	△943
株式給付信託による自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	298,634	298,634
当期末残高	819,965	826,345	-	826,345	143,748	82,208	1,126,000	1,060,473	2,412,431

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△553,531	3,206,575	123,327	123,327	3,329,902
当期変動額					
剰余金の配当		△44,454		-	△44,454
当期純利益		344,031		-	344,031
自己株式の取得	△49	△49		-	△49
自己株式の処分	943	-		-	-
自己株式処分差損の振替		-		-	-
株式給付信託による自己株式の処分	4,309	4,309		-	4,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	52,357	52,357	52,357
当期変動額合計	5,202	303,836	52,357	52,357	356,194
当期末残高	△548,328	3,510,412	175,684	175,684	3,686,096

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年12月 1 日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月 1 日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	229,457	554,780
減価償却費	157,275	174,887
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,909	7,519
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,095	26
受取利息及び受取配当金	△11,164	△12,246
支払利息	19,971	17,522
社債発行費	-	6,847
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,555	-
投資有価証券評価損益(△は益)	28,082	-
固定資産除却損	339	3,702
売上債権の増減額(△は増加)	90,193	△239,481
たな卸資産の増減額(△は増加)	△273,620	125,830
仕入債務の増減額(△は減少)	△144,319	41,501
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,155	89,848
未払費用の増減額(△は減少)	61,292	40,778
未成調査受入金の増減額(△は減少)	347,869	△214,017
預り保証金の増減額(△は減少)	11,508	△6,664
その他	42,253	37,542
小計	531,241	628,376
利息及び配当金の受取額	11,165	12,246
利息の支払額	△30,581	△34,229
法人税等の支払額	△118,448	△150,350
法人税等の還付額	43	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	393,420	456,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△159,314	△117,104
無形固定資産の取得による支出	△6,005	△11,109
投資有価証券の売却による収入	24,818	-
貸付金の回収による収入	3,724	1,996
その他	38,473	37,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,303	△88,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△650,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△115,000	△130,000
社債の発行による収入	-	492,467
セール・アンド・リースバックによる収入	93,421	-
リース債務の返済による支出	△81,375	△88,309
自己株式の取得による支出	△71	△49
配当金の支払額	△44,358	△44,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,615	△420,286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	347,733	△53,097
現金及び現金同等物の期首残高	730,878	1,078,611
現金及び現金同等物の期末残高	1,078,611	1,025,514

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自2019年12月1日 至2020年11月30日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自2020年12月1日 至2021年11月30日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を営む単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自2019年12月1日 至2020年11月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

a. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
国土交通省	1,788,481	(注)

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自2020年12月1日 至2021年11月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

a. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
国土交通省	2,106,877	(注)

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)		当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	
1株当たり純資産額	3,865円58銭	1株当たり純資産額	4,268円76銭
1株当たり当期純利益	135円57銭	1株当たり当期純利益	398円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 「株式給付信託(BBT)」制度に残存する当社の株式は、「1株当たり純資産額」を算定するための期末発行済株式数から控除する自己株式に含め、「1株当たり当期純利益」を算定するための普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	116,784	344,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	116,784	344,031
期中平均株式数(株)	861,447	862,868

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・退任予定取締役

参与

西岡 吉彦(現 取締役常務執行役員 西日本事業管掌)

顧問

宮本 高行(現 取締役執行役員 事業企画部 技師長)

③ 退任予定日

2022年2月25日

(2) その他

該当事項はありません。